



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 坂本 裕二
 (氏名) 日下部 直喜
 TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,995	1.6	45		56	420.4	37	564.7
29年3月期第1四半期	1,962	0.7	0		10		5	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.10	
29年3月期第1四半期	2.72	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	6,292	4,355	69.2	2,112.85
29年3月期	6,211	4,359	70.2	2,114.67

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 4,355百万円 29年3月期 4,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		20.00	35.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,092	3.1	13		6		3		1.91
通期	8,643	1.0	231	26.3	270	14.1	170		82.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	2,061,600 株	29年3月期	2,061,600 株
30年3月期1Q	137 株	29年3月期	137 株
30年3月期1Q	2,061,463 株	29年3月期1Q	2,061,463 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、英国のEU離脱と米国新政権の政策動向、東アジアにおける地政学的リスク等の国外情勢に対する懸念を含みながらも、円安による海外輸出の好調と訪日外国人増加によるインバウンド需要などにより、企業収益は底堅く推移しました。内需環境につきましては、良好な雇用情勢の持続を背景として一部消費に回復の兆しが見られましたが、依然として消費者の節約志向は強いものとなっております。

カー用品市場におきましては、低迷が続いていた軽自動車の販売台数が回復傾向にあり、また、6月からのタイヤ値上げによる需要増も発生しました。

このような環境において当社は、平成28年11月にオープンした「オートボックス川越店」の地域認知度向上と販売力強化に努め、既存店においてはメンテナンス会員・LINE会員の会員数拡大による固定客の囲い込みに注力してまいりました。また、車検対象車両の増加による需要を取り込むべく、車検後の保証サービス「安心3つ星補償」により付加価値向上と差別化を図るとともに、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の継続拡販により、成長性の高いピット・サービス工賃部門の拡充を進めてまいりました。

これらの取り組みによりピット・サービス工賃部門の売上高は前年同期比5.5%増となり、車内用品・車外用品部門が同6.6%増、オイル・バッテリー部門も同6.0%増となりましたが、一方で、カーナビゲーションの前年割れによりカーエレクトロニクス部門が同7.5%減、カースポーツ部門も同7.5%減となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,995,056千円(前年同期比1.6%増)、営業利益45,941千円(前年同期は営業利益233千円)、経常利益56,970千円(前年同期比420.4%増)、四半期純利益37,310千円(同564.7%増)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	575	29.3	606	30.4	2,392	28.0
タイヤ・ホイール	402	20.5	409	20.5	1,941	22.7
車内用品・車外用品	287	14.6	306	15.4	1,276	14.9
カーエレクトロニクス	311	15.9	287	14.4	1,266	14.8
オイル・バッテリー	150	7.7	159	8.0	699	8.2
カースポーツ	138	7.0	127	6.4	530	6.2
自動車	72	3.7	71	3.6	348	4.1
その他	24	1.2	25	1.3	100	1.2
合計	1,962	100.0	1,995	100.0	8,556	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1.3%、80,928千円増加し6,292,663千円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産の減少等に対して、商品及び売掛金の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ4.6%、84,667千円増加し1,937,096千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及び未払法人税等の減少等に対して、買掛金及び賞与引当金の増加等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ0.1%、3,739千円減少し4,355,566千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に対して、配当金の支払があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,161	1,137,702
売掛金	384,335	410,870
商品	1,045,290	1,178,412
その他	385,956	388,712
流動資産合計	2,987,744	3,115,697
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	832,869	821,016
土地	686,694	686,694
その他(純額)	400,174	386,985
有形固定資産合計	1,919,738	1,894,697
無形固定資産	5,536	5,526
投資その他の資産		
差入保証金	899,893	884,696
その他	398,822	392,045
投資その他の資産合計	1,298,716	1,276,742
固定資産合計	3,223,990	3,176,965
資産合計	6,211,734	6,292,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,394	305,909
1年内返済予定の長期借入金	154,376	139,518
未払法人税等	114,043	57,803
賞与引当金	104,820	153,837
ポイント引当金	37,300	37,044
その他	289,386	311,062
流動負債合計	880,319	1,005,175
固定負債		
長期借入金	418,236	383,724
退職給付引当金	371,450	374,573
資産除去債務	79,159	79,543
その他	103,262	94,079
固定負債合計	972,108	931,921
負債合計	1,852,428	1,937,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,363,537	3,359,618
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,359,171	4,355,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	313
評価・換算差額等合計	134	313
純資産合計	4,359,306	4,355,566
負債純資産合計	6,211,734	6,292,663

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,962,956	1,995,056
売上原価	1,009,051	1,003,400
売上総利益	953,904	991,655
販売費及び一般管理費	953,671	945,714
営業利益	233	45,941
営業外収益		
受取利息	2,653	2,602
受取手数料	3,564	3,087
その他	5,876	6,792
営業外収益合計	12,093	12,483
営業外費用		
支払利息	1,293	1,094
その他	87	360
営業外費用合計	1,381	1,454
経常利益	10,946	56,970
税引前四半期純利益	10,946	56,970
法人税、住民税及び事業税	20,580	48,465
法人税等調整額	△15,247	△28,805
法人税等合計	5,333	19,659
四半期純利益	5,613	37,310

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（建物（平成28年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く環境の変化に対応するためにピット・サービスを中心とした出店形態の変更や法定車検を始めとする各種メンテナンスサービスの強化等に伴う投資方針の見直しを契機として、今後の有形固定資産の使用実態としては、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,382千円増加しております。